



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュエンジニアリング

コード番号 7774 URL <https://www.jppte.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）山田 一登

問合せ先責任者 （役職名）取締役 執行役員 経営管理部長 （氏名）若林 晃伸 TEL 0533-66-2020

半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	1,499	50.1	0	ー	7	ー	4	ー
2026年3月期中間期	998	△14.0	△376	ー	△369	ー	△371	ー

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	0.10	ー
2026年3月期中間期	△9.14	ー

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	5,770	5,094	88.3
2026年3月期	5,682	5,090	89.6

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 5,094百万円 2026年3月期 5,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2027年3月期	ー	0.00			
2027年3月期（予想）			ー	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,070	40.6	100	ー	110	ー	100	ー	2.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	40,610,200株	2026年3月期	40,610,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	250株	2026年3月期	250株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	40,609,950株	2026年3月期中間期	40,609,950株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に対する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、決算補足説明資料については、当社ホームページに記載しております。

(https://www.jpte.co.jp/ir/library/index_financial.html)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日)におけるわが国経済は、インバウンド需要や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持したものの、地政学的リスクや各国の通商政策の動向等により、景気の先行きには依然として不透明な状況が続きました。

再生医療・細胞治療分野では、iPS細胞由来製品や遺伝子治療製品を含む新たな再生医療等製品の承認が進み、治療対象領域の拡大がみられました。また、再生医療等の安全性確保に係る法制度の見直しや遺伝子治療の実用化支援が進められるなど、研究開発及び実用化に向けた取り組みが継続されています。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業、再生医療受託事業、ラボサイト事業を展開し、新規パイプラインの開発にも積極的に取り組みました。各セグメントにおける概況及び新規パイプライン開発に関する特記事項は、以下のとおりです。

[再生医療製品事業]

当中間会計期間における再生医療製品事業の売上は、1,144,118千円(前年同期比80.6%増)となりました。

<皮膚領域：自家培養表皮ジェイス>

熱傷では、標準的な治療の一つとして広く認知されており、安定した需要を維持しました。

先天性巨大色素性母斑及び表皮水疱症も定期的な受注を獲得しています。

引き続き治療成績の評価や情報提供活動を通じて、適正使用の推進と普及拡大に取り組んでまいります。

<皮膚領域：メラノサイト含有自家培養表皮ジャスミン>

皮膚科クリニックを対象とした営業活動や導入施設拡大の取り組みを継続した結果、既存治療からジャスミンを選択する症例数が増加し、販売は堅調に推移しました。当中間会計期間においては、特に第2四半期の受注が増加し、前年同期を上回る実績となりました。

今後は皮膚科領域に強みを有するパートナー企業との連携を通じて、市場形成と更なる普及拡大を図ってまいります。

<軟骨領域：自家培養軟骨ジャック>

変形性膝関節症への適応拡大を背景に、既存施設での使用拡大及び新規施設への導入が進展し、受注症例数は前年同期を上回りました。継続的な受注が見込める新規施設の開拓も、計画通り進捗しました。また、オスフェリオンバイオマテリアル株式会社との協業により、更なる治療普及に取り組みました。その結果、当中間会計期間において売上拡大に大きく寄与しました。

今後も導入施設における症例拡大と新規施設への普及を推進し、更なる販売拡大に取り組んでまいります。

<角膜領域：自家培養角膜上皮ネピック・自家培養口腔粘膜上皮オキュラル>

継続的な受注に支えられ、一定の販売実績を維持しました。引き続き、販売を担う株式会社ニデックとの連携を通じて、患者への治療啓発及び治療定着に取り組んでまいります。

[再生医療受託事業]

当中間会計期間における再生医療受託事業の売上は、215,721千円(前年同期比5.1%減)となりました。

帝人関連では、前年度に実施した教育・ノウハウ提供案件が一巡したことにより、前年同期比で減収となりました。

一般顧客からの受託においては、複数案件の順調な進捗に加え、既存顧客との取引拡大及び新規案件の獲得が進んだことから、売上は堅調に推移しました。

一方で、商用生産までを一気通貫で支援する独自の価値提供により、複数の顧客案件が治験製品製造や薬事支援を含む高付加価値フェーズへ移行しており、特定顧客に依存しない事業ポートフォリオへの転換が着実に進展しています。

さらに、顧客製品の開発ステージの進展に伴い、後期臨床試験や承認申請に向けた支援需要の拡大が見込まれており、今後も再生医療CDMO、薬事及び開発支援領域における継続的な案件獲得に取り組んでまいります。

〔ラボサイト事業〕

当中間会計期間におけるラボサイト事業の売上は、139,184千円（前年同期比1.0%増）となりました。

欧州では、欧州大手CROへのEpiSensA（エピセンサ）の導入を実現するとともに、今後の販売拡大に向けた基盤構築を進めました。なお、2026年10月付で現地連結子会社「Japan Tissue Engineering Europe GmbH」を設立しております。国内では、化粧品・化成品分野における販売活動に加え、医療機器分野や衣料分野など新たな顧客層への営業活動を開始し、事業領域の拡大に取り組みました。また、EPIKITの新たな活用用途として医薬品の皮膚毒性評価での利用が進むなど、適用範囲が拡大しています。新規製品である研究用腸管上皮モデルについては、大阪大学からの技術移管を完了し、製品化に向けた開発を推進しました。

〔新規パイプラインの開発〕

＜皮膚領域＞

他家（同種）培養表皮（開発名：A11o-JaCE03）は、熱傷を含む皮膚欠損を適応とし、2026年3月に製造販売承認申請を行っており、2027年3月期中の承認に向け順調に進展しています。独自の乾燥技術により「常温での長期保管」と「即時使用（迅速な提供）」を両立させた特長を有しており、救急現場への迅速な提供を目指すとともに、海外市場への展開も視野に入れてまいります。

＜がん領域＞

当社製造による自家CAR-T細胞製剤*は、名古屋大学で急性リンパ性白血病（ALL）に対する医師主導治験が開始され、2027年3月期中の第Ⅰ相パート完了、及び第Ⅱ相パートへの移行に向け進捗中です。低コストで製造できる自家CAR-T細胞由来治療技術を活かし、がん以外の他疾患への事業拡大を検討中です。

柏の葉「再生医療プラットフォーム」において、帝人、国立研究開発法人国立がん研究センター東病院、三井不動産株式会社と協働し事業展開を加速しています。

* 名古屋大学・信州大学と特許ライセンス契約を締結した、CD19陽性の急性リンパ性白血病の治療を目的とした、低コストで製造できる自家CAR-T細胞由来治療薬開発

こうした結果、当中間会計期間における売上高は、再生医療製品事業の売上が増加した結果、1,499,024千円（前年同期比50.1%増）となりました。営業利益は51千円（前年同期は376,092千円の営業損失）、経常利益は7,357千円（前年同期は369,121千円の経常損失）、中間純利益は4,097千円（前年同期は371,350千円の中間純損失）となりました。

セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、1,144,118千円（前年同期比80.6%増）、再生医療受託事業の売上高は、215,721千円（前年同期比5.1%減）、ラボサイト事業の売上高は、139,184千円（前年同期比1.0%増）となりました。

（参考）各事業の概要

〔再生医療製品事業〕

当社は再生医療製品事業として自家培養表皮ジェイス、自家培養軟骨ジャック、自家培養角膜上皮ネピック、自家培養口腔粘膜上皮オキュラル及びメラノサイト含有自家培養表皮ジャスミンの製造販売を行っています。

・自家培養表皮ジェイス（皮膚領域）

自家培養表皮ジェイスは、2009年1月に重症熱傷を適応として保険収載された国内初の再生医療等製品であり、先天性巨大色素性母斑及び表皮水疱症（栄養障害型と接合部型）にも適応を拡大しています。ジェイスの保険適用に関しては、患者一連の製造につき保険算定できる枚数の上限が設定されており、熱傷治療は40枚（医学的に必要がある場合に限り50枚）、先天性巨大色素性母斑治療は30枚、表皮水疱症（栄養障害型と接合部型）治療は50枚が保険算定限度となっています。

・自家培養軟骨ジャック（軟骨領域）

自家培養軟骨ジャックは、2013年4月に保険収載された国内第2号の再生医療等製品であり、膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎（変形性膝関節症を除く）及び変形性膝関節症を適応としています。

- ・自家培養角膜上皮ネピック（角膜領域）

自家培養角膜上皮ネピックは、2020年6月に保険収載された眼科領域では国内初となる再生医療等製品であり、角膜上皮幹細胞疲弊症（スティーヴンス・ジョンソン症候群・眼類天疱瘡・移植片対宿主病・無虹彩症等の先天的に角膜上皮幹細胞に形成異常を来す疾患・再発翼状片・特発性の角膜上皮幹細胞疲弊症の患者を除く）を適応としています。

- ・自家培養口腔粘膜上皮オキュラル（角膜領域）

自家培養口腔粘膜上皮オキュラルは、角膜上皮幹細胞疲弊症を適応としており、2021年12月に保険収載されました。口腔粘膜上皮細胞を用いて両眼性の角膜上皮幹細胞疲弊症を治療することが可能な、世界初の再生医療等製品です。

- ・メラノサイト含有自家培養表皮ジャスミン（皮膚領域）

メラノサイト含有自家培養表皮ジャスミンは、メラノサイト（色素細胞）が保持されるように培養された表皮細胞シートです。非外科的治療が無効又は適応とならない白斑を適応として、2024年10月に保険収載されました。

[再生医療受託事業]

当社は再生医療受託事業において、再生医療等製品の受託開発ならびにコンサルティング及び特定細胞加工物製造受託を行っています。

- ・再生医療等製品の受託開発

当社は、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として臨床研究を実施するアカデミアや、医師主導治験を実施する医療機関、再生医療等製品の開発を行っている企業を対象に、再生医療等製品に特化した開発製造受託（CDMO）サービス・開発業務受託（CRO）サービスを提供しています。自社製品の開発、製造販売で培った薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の豊富な実績及びノウハウを生かし、細胞種（体細胞・幹細胞・iPS細胞）や製品形態を問わず、シーズの開発段階から実用化後までトータルかつシームレスに支援しています。

- ・コンサルティング及び特定細胞加工物製造受託

当社は、再生医療等安全性確保法のもと、再生医療の提供機関に対するコンサルティング及び特定細胞加工物製造受託サービスを提供しています。コンサルティングサービスでは、再生医療等提供計画の作成・細胞加工施設の運営体制の構築等、臨床研究・治療提供のために必要な行政手続きを支援しています。特定細胞加工物製造受託では、厚生労働省より許可を得た当社の細胞培養加工施設で特定細胞加工物の製造を受託しています。

再生医療等製品の受託開発、コンサルティング及び特定細胞加工物製造受託には、次の当社の強みを最大限活用し、顧客への提供価値を高めています。

<当社の強み>

- ① 5つの承認品目（7つの適応）を開発・上市

自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮、自家培養口腔粘膜上皮、メラノサイト含有自家培養表皮の5つの再生医療等製品を開発・上市し、安定的に患者へ提供してきた実績を有しています。

- ② 全てのバリューチェーンを保有

研究開発、臨床開発、薬事、製造、信頼性保証、営業など再生医療等製品の開発・製造・販売に必要なすべての機能・人材・経験を有しています。

- ③ 臨床現場の声を製品開発に還元（リバーストランスレーショナルリサーチ）

製品を使用する医師とともに再生医療等製品を普及させてきた経験から、臨床現場の声を製品設計や開発プロセスに還元し、最適化する仕組みを構築しています。

[ラボサイト事業]

当社はラボサイト事業において、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織の製造販売を行っています。

・ラボサイトシリーズ

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。日用品、医薬品、化粧品及び化学品メーカーなど、化学物質を扱う企業向けに販売しています。製品ラインアップとして、ヒト3次元培養表皮エピ・モデル/EPI-KITとヒト3次元培養角膜上皮角膜モデルを保有しています。エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験法、皮膚腐食性試験法ならびに花王株式会社が開発した皮膚感作性試験法(EpiSensA:エピセンサ)、そして角膜モデル24を用いた眼刺激性試験法は、標準法の一つとして経済協力開発機構(OECD)のテストガイドラインに収載されており、日本国内においてはトップシェアを占めるモデルとなっています。さらに、エピ・モデル24を用いた医療機器の皮膚刺激性試験法が国際規格ISO10993-23に収載されました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における総資産は、現金及び預金ならびに売上債権の増加等により前事業年度末と比べ87,922千円増の5,770,916千円となりました。負債は、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等の増加等により前事業年度末と比べ83,824千円増の676,534千円となりました。純資産は、利益剰余金の増加により前事業年度末と比べ4,097千円増の5,094,381千円となり、自己資本比率は88.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想については、2026年5月1日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250,465	3,329,561
売掛金	512,669	530,002
電子記録債権	33,918	36,713
商品及び製品	208	1,033
仕掛品	20,284	21,557
原材料及び貯蔵品	214,705	235,387
その他	149,824	151,173
流動資産合計	4,182,077	4,305,429
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	540,344	505,706
土地	582,770	582,770
その他（純額）	213,725	222,758
有形固定資産合計	1,336,840	1,311,235
無形固定資産	50,045	41,843
投資その他の資産	114,030	112,407
固定資産合計	1,500,916	1,465,486
資産合計	5,682,993	5,770,916
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,563	47,385
電子記録債務	79,332	84,638
未払法人税等	12,841	23,601
賞与引当金	124,236	120,708
役員賞与引当金	449	-
その他	316,084	368,000
流動負債合計	560,509	644,334
固定負債		
退職給付引当金	2,200	2,200
役員退職慰労引当金	30,000	30,000
固定負債合計	32,200	32,200
負債合計	592,709	676,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,997,673	3,997,673
資本剰余金	1,827,673	1,827,673
利益剰余金	△734,751	△730,653
自己株式	△311	△311
株主資本合計	5,090,284	5,094,381
純資産合計	5,090,284	5,094,381
負債純資産合計	5,682,993	5,770,916

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	998,679	1,499,024
売上原価	456,028	531,713
売上総利益	542,650	967,310
販売費及び一般管理費	918,743	967,258
営業利益又は営業損失(△)	△376,092	51
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,130	6,545
その他	2,205	1,555
営業外収益合計	7,336	8,101
営業外費用		
為替差損	128	694
その他	236	101
営業外費用合計	365	795
経常利益又は経常損失(△)	△369,121	7,357
特別利益		
補助金収入	-	2,725
特別利益合計	-	2,725
特別損失		
固定資産圧縮損	-	2,725
特別損失合計	-	2,725
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△369,121	7,357
法人税、住民税及び事業税	2,229	3,260
法人税等合計	2,229	3,260
中間純利益又は中間純損失(△)	△371,350	4,097

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△369,121	7,357
減価償却費	79,009	68,610
賞与引当金の増減額(△は減少)	370	△3,528
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,247	△449
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,525	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,000	—
固定資産圧縮損	—	2,725
補助金収入	—	△2,725
受取利息及び受取配当金	△5,130	△6,545
売上債権の増減額(△は増加)	197,490	△20,128
棚卸資産の増減額(△は増加)	△26,535	△22,779
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,242	25,128
未払金の増減額(△は減少)	△27,591	△10,390
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,876	62,365
その他	89,054	53,516
小計	△154,344	153,156
利息及び配当金の受取額	1,260	1,450
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,370	△2,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,713	152,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,441	△56,922
補助金の受取額	—	2,725
無形固定資産の取得による支出	△4,700	△18,698
その他	100	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,041	△172,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△156,754	△20,903
現金及び現金同等物の期首残高	1,685,449	1,450,465
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,528,694	1,429,561

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	ラボサイト 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	633,552	227,291	137,835	998,679	—	998,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	633,552	227,291	137,835	998,679	—	998,679
セグメント利益又はセグメント損失(△)	588	116,526	42,507	159,621	△535,714	△376,092

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規開発費用、一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	ラボサイト 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,144,118	215,721	139,184	1,499,024	—	1,499,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,144,118	215,721	139,184	1,499,024	—	1,499,024
セグメント利益	405,828	117,774	23,487	547,090	△547,038	51

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規開発費用、一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。